

G K O 4 0 1

第27-(2)号様式

平成 年 月 日 税務署長殿

納税地 (電話番号 - - )

(フリガナ) 名称又は屋号

(フリガナ) 代表者氏名又は氏名

經理担当者氏名

※ 一連番号 翌年以降送付不要

所管 要否 整理番号

申告年月日 平成 年 月 日

申告区分 指導等 庁指定 局指定

通信日付印 確認印 省略年月日

年 月 日 年 月 日

指導年月日 相談 区分1 区分2 区分3

平成 年 月 日

平成九年四月一日以後終了課税期間分(簡易課税用)

OCR入力用(この用紙は機械で読み取ります。折ったり汚したりしないでください。)

自 平成 年 月 日 課税期間分の消費税及び地方消費税の( )申告書

至 平成 年 月 日

中間申告 自 平成 年 月 日

の場合の

対象期間 至 平成 年 月 日

この申告書による消費税の税額の計算

課税標準額 ①	十兆千百十億千百万千百十 一円	0 0 0	03
消費税額 ②			06
貸倒回収に係る消費税額 ③			07
控除対象仕入税額 ④			08
返還等対価に係る税額 ⑤			09
貸倒れに係る税額 ⑥			10
控除税額小計 (④+⑤+⑥) ⑦			
控除不足還付税額 (⑦-②-③) ⑧			13
差引税額 (②+③-⑦) ⑨		0 0	15
中間納付税額 ⑩		0 0	16
納付税額 (⑨-⑩) ⑪		0 0	17
中間納付還付税額 (⑩-⑨) ⑫		0 0	18
この申告書が修正申告である場合 既確定税額 ⑬			19
差引納付税額 ⑭		0 0	20
この課税期間の課税売上高 ⑮			21
基準期間の課税売上高 ⑯			

この申告書による地方消費税の税額の計算

地方消費税の課税標準となる消費税額 控除不足還付税額 (⑧) ⑰			51
差引税額 (⑰) ⑱		0 0	52
還付額 (⑱×25%) ⑲			53
納付税額 (⑱×25%) ⑳		0 0	54
中間納付譲渡割額 ㉑		0 0	55
納付譲渡割額 (㉑-⑲) ㉒		0 0	56
中間納付還付譲渡割額 (㉒-⑲) ㉓		0 0	57
この申告書が修正申告である場合 既確定譲渡割額 ㉔			58
差引納付譲渡割額 ㉕		0 0	59
消費税及び地方消費税の合計(納付又は還付)税額 ㉖			60

付記事項	割賦基準の適用	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	31
	延払基準等の適用	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	32
	工事進行基準の適用	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	33
	現金主義会計の適用	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	34
参事区	課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	35
	区分 課税売上高(免税売上高を除く) 売上割合%		
	第1種	千円	36
	第2種		37
	第3種		38
	第4種		39
第5種		42	
計			
特例計算適用(令57③)	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		40
内訳	課税標準額	4%分	千円
	旧税率分	3%分	千円
	消費税額	4%分	円
	旧税率分	3%分	円
還付を受ける金融機関等	銀行 本店・支店 金庫・組合 出張所 農協・漁協 本所・支所		
預金口座番号			
ゆうちょ銀行の貯金記号番号			
郵便局名等			
※税務署整理欄			

税理士署名押印 (電話番号 - - )

税理士法第30条の書面提出有

税理士法第33条の2の書面提出有

㉖ = (㉑+㉒) - (⑧+⑫+⑲+㉓)・修正申告の場合㉖ = ㉑+㉓

㉖が還付税額となる場合はマイナス「-」を付けてください。

平成 年 月 日 税務署長殿

取受印

納税地 (電話番号 - )

(フリガナ) 名称又は屋号

(フリガナ) 代表者氏名又は氏名

經理担当者氏名

※ 一連番号

所管 要否 整理番号

申告年月日 平成 年 月 日

申告区分 指導等 庁指定 局指定

通信日付印 確認印 省略年月日

年 月 日 年 月 日

指導年月日 相談 区分1 区分2 区分3

平成 年 月 日



平成九年四月一日以後終了課税期間分(簡易課税用)

自 平成 年 月 日 課税期間分の消費税及び地方消費税の( )申告書

至 平成 年 月 日

中間申告 自 平成 年 月 日

の場合の

対象期間 至 平成 年 月 日

この申告書による消費税の税額の計算

課税標準額	①	十兆千百十億千百万千百十	円	
消費税額	②		000	03
貸倒回収に係る消費税額	③			07
控除	控除対象仕入税額	④		08
	返還等対価に係る税額	⑤		09
税額	貸倒れに係る税額	⑥		10
	控除税額小計(④+⑤+⑥)	⑦		
控除不足還付税額	⑧			13
差引税額	⑨		00	15
中間納付税額	⑩		00	16
納付税額	⑪		00	17
中間納付還付税額	⑫		00	18
この申告書既確定税額	⑬			19
この申告書が修正申告である場合	差引納付税額	⑭	00	20
この課税期間の課税売上高	⑮			21
基準期間の課税売上高	⑯			

付記事項	割賦基準の適用	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	31	
	延払基準等の適用	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	32	
	工事進行基準の適用	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	33	
	現金主義会計の適用	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	34	
参事区	課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	35	
	区分 課税売上高(免税売上高を除く) 売上割合%			
	第1種		36	
	第2種		37	
	第3種		38	
	第4種		39	
項分	第5種		42	
	計			
	特例計算適用(令57③)	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	40	
①	課税標準額	4%分	千円	
	②	旧税率分	3%分	千円
		消費税率	4%分	円
	内	旧税率分	3%分	円
消費税率			円	
還す付る金を受付けよう関と等		銀行 金庫・組合 農協・漁協	本店・支店 出張所 本所・支所	
ゆうちょ銀行の貯金記号番号		預金 口座番号		
郵便局名等				
※税務署整理欄				

この申告書による地方消費税の税額の計算

地方消費税の課税標準となる消費税額	控除不足還付税額(⑧)	⑰		51
差引税額	⑱		00	52
譲渡割額	還付額(⑰×25%)	⑲		53
納付割額	⑳		00	54
中間納付譲渡割額	㉑		00	55
納付譲渡割額	㉒		00	56
中間納付還付譲渡割額	㉓		00	57
この申告書既確定譲渡割額	㉔			58
この申告書が修正申告である場合	差引納付譲渡割額	㉕	00	59
消費税及び地方消費税の合計(納付又は還付)税額	㉖			60

税理士署名押印 (電話番号 - - )

税理士法第30条の書面提出有

税理士法第33条の2の書面提出有